

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 富田保徳
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 (福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	1,629,984	1,242,403	3,390,566
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△109,540	△82,487	135,214
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	△127,970	△100,622	93,595
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△93,977	△95,077	86,977
純資産額	(千円)	5,602,074	5,680,194	5,782,458
総資産額	(千円)	6,665,806	6,548,772	6,742,282
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△1.51	△1.19	1.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.5	86.3	85.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△52,862	497,998	253,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△152,246	△677	△61,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△279,612	△160,000	△379,612
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,465,170	2,100,225	1,762,904

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.52	△0.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社S2iは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進んだことから、行動制限の緩和が一層進み、個人消費及びインバウンド需要等経済活動の正常化に向けた動きが更に強まりました。その一方で、長期化する資源・エネルギーコストの高騰、それらに伴う度重なる物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連への投資需要は引き続き拡大しており、社会構想が大きく変化する「ニューノーマル」時代を支える技術的な支援やサービスの提供が一層求められております。また、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような環境の下、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に取り組んでおります。

また、DX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンス・アドバイザー）などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して387百万円（23.8%）減少し1,242百万円、営業損失は86百万円（前年同期は営業損失57百万円）、経常損失は82百万円（前年同期は経常損失109百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズの提供にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、既存案件の新規受注等堅調に推移しましたが、不動産分野における一部案件の体制の変更に伴う縮小により減収、減益となりました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して315百万円（26.5%）減少し875百万円、セグメント利益は前年同期に比して37百万円（68.3%）減少し17百万円となりました。

② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、拠点見直しに伴う閉鎖により減収となりましたが、概ね計画通りに進捗しております。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前年同期に比して72百万円（16.4%）減少し367百万円、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失50百万円）となりました。

③ その他事業

IoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。当事業に該当する当社連結子会社である株式会社S 2 i は、2023年11月30日付で清算終了した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、3,520百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加337百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少422百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、3,028百万円となりました。これは主に、営業権の減少20百万円、のれんの減少67百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、6,548百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、640百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加28百万円、未払金の増加20百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、227百万円となりました。これは主に、社債の減少50百万円、長期借入金の減少60百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、868百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、5,680百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、2,100百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、497百万円（前年同期は52百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額の減少315百万円、未払消費税等の増減額の増加48百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、0百万円（前年同期は152百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少152百万円、子会社の清算による支出の増加7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、160百万円（前年同期は279百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額の減少169百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加50百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,834,140	84,834,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	84,834,140	83,834,140	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	84,834	—	1,706,476	—	1,640,500

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
Apaman Network株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	11,854	13.97
APAMAN株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	8,692	10.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	7,295	8.60
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	2,500	2.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,967	2.32
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6-2 1	1,832	2.16
藤井 英樹	京都府京田辺市東西神屋	1,333	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1 2	1,106	1.30
丸山 光子	山梨県中巨摩郡昭和町	1,065	1.25
石川 雅浩	福岡県福岡市中央区平尾	835	0.98
計	—	38,483	45.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,789,100	847,891	—
単元未満株式	普通株式 13,040	—	—
発行済株式総数	84,834,140	—	—
総株主の議決権	—	847,891	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区丸の内1 丁目8-1	32,000	—	32,000	0.03
計	—	32,000	—	32,000	0.03

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、32,067株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,904	2,100,225
受取手形、売掛金及び契約資産	1,288,811	866,554
仕掛品	23,362	67,021
原材料及び貯蔵品	27	172
その他	565,467	491,484
貸倒引当金	△30,084	△5,397
流動資産合計	3,610,489	3,520,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,680	27,238
工具、器具及び備品（純額）	11,677	10,539
有形固定資産合計	44,358	37,778
無形固定資産		
のれん	1,935,038	1,867,795
その他	269,006	232,079
無形固定資産合計	2,204,045	2,099,874
投資その他の資産	883,390	891,060
固定資産合計	3,131,793	3,028,712
資産合計	6,742,282	6,548,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,624	170,695
未払法人税等	18,729	15,902
その他	438,099	454,148
流動負債合計	599,454	640,746
固定負債		
社債	180,000	130,000
長期借入金	60,000	—
資産除去債務	10,207	2,525
その他	110,162	95,304
固定負債合計	360,370	227,830
負債合計	959,824	868,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,542,739	3,542,739
利益剰余金	615,690	515,067
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	5,856,819	5,756,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,684	15,480
為替換算調整勘定	△113,622	△118,511
その他の包括利益累計額合計	△107,937	△103,031
新株予約権	23,948	23,948
非支配株主持分	9,627	3,080
純資産合計	5,782,458	5,680,194
負債純資産合計	6,742,282	6,548,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,629,984	1,242,403
売上原価	1,273,146	946,555
売上総利益	356,837	295,848
販売費及び一般管理費	※ 413,852	※ 382,694
営業損失(△)	△57,014	△86,846
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	299	8,437
為替差益	—	4,612
助成金収入	6,036	2,060
償却債権取立益	—	5,319
その他	953	2,595
営業外収益合計	7,294	23,031
営業外費用		
支払利息	6,522	3,663
支払手数料	14,781	8,939
為替差損	31,117	—
その他	7,398	6,068
営業外費用合計	59,820	18,671
経常損失(△)	△109,540	△82,487
特別利益		
投資有価証券売却益	399	598
特別利益合計	399	598
特別損失		
固定資産除却損	68	4,465
投資有価証券売却損	3,226	—
投資有価証券評価損	—	1,805
店舗閉鎖損失	—	6,214
特別損失合計	3,295	12,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,436	△94,373
法人税、住民税及び事業税	14,463	5,610
法人税等合計	14,463	5,610
四半期純損失(△)	△126,899	△99,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	638
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△127,970	△100,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△126,899	△99,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,177	9,795
為替換算調整勘定	29,745	△4,889
その他の包括利益合計	32,922	4,906
四半期包括利益	△93,977	△95,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,047	△95,716
非支配株主に係る四半期包括利益	1,070	638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△112,436	△94,373
減価償却費	46,777	45,446
のれん償却額	67,242	67,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,686
受取利息及び受取配当金	△304	△8,443
支払利息	6,522	3,663
固定資産除却損	68	4,465
有価証券売却損益 (△は益)	2,827	△598
有価証券評価損益 (△は益)	—	1,805
店舗閉鎖損失	—	6,214
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	106,327	422,257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,790	△43,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,218	28,071
未払金の増減額 (△は減少)	△6,711	20,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,435	5,231
為替差損益 (△は益)	31,117	△4,612
その他	△34,509	33,579
小計	18,477	462,423
利息及び配当金の受取額	2,334	27,838
利息の支払額	△6,567	△3,708
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△67,107	11,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,862	497,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,097	△1,764
有形固定資産の売却による収入	76	—
無形固定資産の取得による支出	△9,532	△3,916
投資有価証券の取得による支出	△157,500	△5,000
投資有価証券の売却による収入	19,627	—
貸付金の回収による収入	180	180
差入保証金の回収による収入	—	17,000
子会社の清算による支出	—	△7,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,246	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△8	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△169,604	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,612	△160,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,721	337,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,892	1,762,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,465,170	* 2,100,225

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2023年11月30日付で株式会社S 2 iは、清算終了したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	69,613千円	67,404千円
給与手当	80,071 "	65,638 "
のれん償却額	67,242 "	67,242 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,465,170千円	2,100,225千円
現金及び現金同等物	1,465,170千円	2,100,225千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	169,604	2	2022年9月30日	2022年12月7日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,190,678	439,305	1,629,984	—	1,629,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	318	318	—	318
計	1,190,678	439,623	1,630,302	—	1,630,302
セグメント利益又は 損失(△)	55,472	△50,620	4,852	△165	4,686

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,630,302
「その他」の区分の売上高	—
セグメント間取引消去	△318
四半期連結損益計算書の売上高	1,629,984

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,852
「その他」の区分の利益	△165
全社費用(注)	△61,701
四半期連結損益計算書の営業利益	△57,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,044	367,359	1,242,403	—	1,242,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	875,044	367,359	1,242,403	—	1,242,403
セグメント利益又は 損失(△)	17,516	△23,653	△6,136	—	△6,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,242,403
「その他」の区分の売上高	—
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の売上高	1,242,403

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,136
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△80,709
四半期連結損益計算書の営業利益	△86,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	782,563	3,241	785,805	—	785,805
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	408,114	57,498	465,613	—	465,613
顧客との契約から 生じる収益	1,190,678	60,740	1,251,419	—	1,251,419
その他の収益(注) 2	—	378,565	378,565	—	378,565
外部顧客への売上高	1,190,678	439,305	1,629,984	—	1,629,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	702,125	1,000	703,125	—	703,125
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	172,918	35,700	208,618	—	208,618
顧客との契約から 生じる収益	875,044	36,700	911,744	—	911,744
その他の収益(注) 2	—	330,659	330,659	—	330,659
外部顧客への売上高	875,044	367,359	1,242,403	—	1,242,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円51銭	△1円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△127,970	△100,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△127,970	△100,622
普通株式の期中平均株式数(株)	84,802,102	84,802,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社システムソフト
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。